

## 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症に起因する売上等やコロナ禍原油価格の高騰による影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握するため。

調査対象： 八戸商工会議所会員事業所 3,593件

調査期間： 令和4年1月5日～1月20日

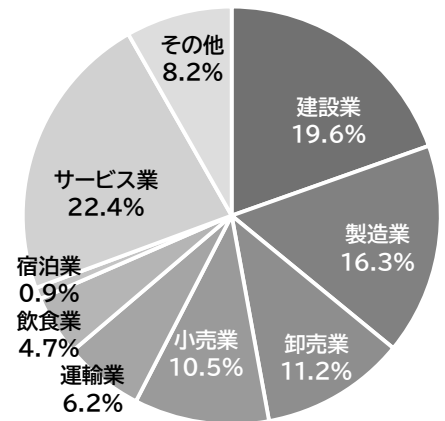
調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	679 件 内、インターネット回答 (121) 件	回答率	18.9%
--------	------------------------------	-----	-------

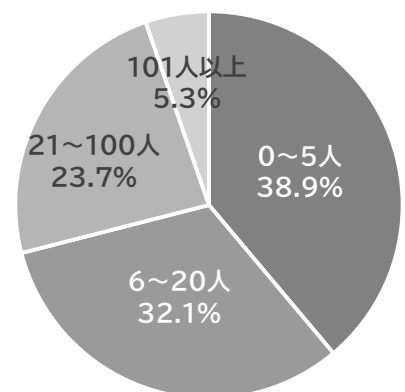
### ■回答事業所業種分類

業種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	133	( 95 )	( 38 )	19.6%
製造業	111	( 59 )	( 52 )	16.3%
卸売業	76	( 26 )	( 50 )	11.2%
小売業	71	( 39 )	( 32 )	10.5%
運輸業	42	( 19 )	( 23 )	6.2%
飲食業	32	( 26 )	( 6 )	4.7%
宿泊業	6	( 4 )	( 2 )	0.9%
サービス業	152	( 70 )	( 82 )	22.4%
その他	56	( 31 )	( 25 )	8.2%
合計	679	( 369 )	( 310 )	100.0%



### ■回答事業所従業員数

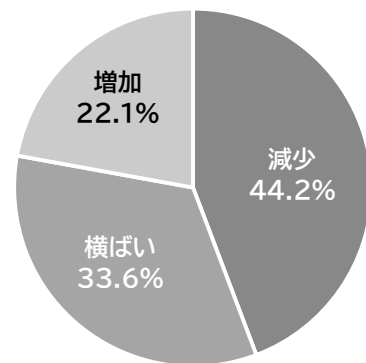
業種	0～5人	6～20人	21～100人	101人以上
建設業	34	61	35	3
製造業	30	29	40	12
卸売業	26	30	18	2
小売業	39	18	14	0
運輸業	7	12	15	8
飲食業	26	5	1	0
宿泊業	1	3	2	0
サービス業	70	48	28	6
その他	31	12	8	5
合計	264	218	161	36



<2021年10~12月の売上について>

■2019年同時期との売上比較 n= 669 【コロナ流行前】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	46 (34.6%)	52 (39.1%)	35 (26.3%)
製造業	52 (48.1%)	34 (31.5%)	22 (20.4%)
卸売業	34 (45.3%)	21 (28.0%)	20 (26.7%)
小売業	34 (48.6%)	20 (28.6%)	16 (22.9%)
運輸業	19 (46.3%)	14 (34.1%)	8 (19.5%)
飲食業	26 (81.3%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)
宿泊業	4 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
サービス業	64 (42.4%)	53 (35.1%)	34 (22.5%)
その他	17 (32.1%)	25 (47.2%)	11 (20.8%)
合計	296 (44.2%)	225 (33.6%)	148 (22.1%)

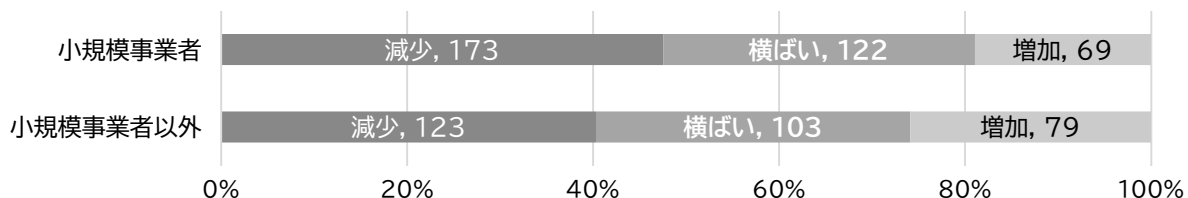


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 270

	0~10%未満	10%~20%	20%以上 (内.50%以上)	
建設業	7 (17.9%)	9 (23.1%)	23 (59.0%)	11
製造業	10 (20.4%)	14 (28.6%)	25 (51.0%)	4
卸売業	8 (25.8%)	6 (19.4%)	17 (54.8%)	6
小売業	2 (7.4%)	6 (22.2%)	19 (70.4%)	8
運輸業	9 (47.4%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	0
飲食業	2 (7.7%)	4 (15.4%)	20 (76.9%)	7
宿泊業	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	2
サービス業	12 (20.3%)	16 (27.1%)	31 (52.5%)	9
その他	4 (25.0%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	4
合計	54 (20.0%)	64 (23.7%)	152 (56.3%)	51

■規模別の売上比較 n= 669

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	173 (47.5%)	122 (33.5%)	69 (19.0%)	364
小規模事業者以外	123 (40.3%)	103 (33.8%)	79 (25.9%)	305

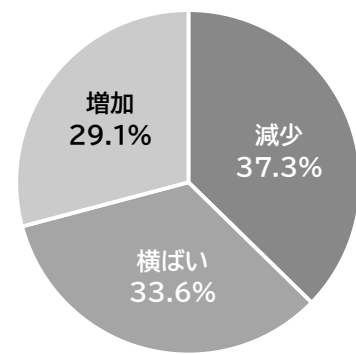


・2021年10~12月と2019年同時期の売上を比較した際、業種別に見ると、建設業及びその他の業種では横ばいとなったものの、それ以外の7業種で「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて44.2%となった。(2021年7~9月と2019年同時期は56.3%)そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は152社56.3%、前回調査では112社であった減少率50%以上は51社であった。  
 ・規模別に見ると、規模を問わず「減少」との回答が最も多く、小規模事業者では47.5%、小規模事業者以外では40.3%であった。

<2021年10～12月の売上について>

■2020年同時期との売上比較 n= 673 【第3波・2回目の緊急事態宣言発出】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	44 (33.3%)	48 (36.4%)	40 (30.3%)
製造業	47 (42.7%)	32 (29.1%)	31 (28.2%)
卸売業	32 (42.1%)	18 (23.7%)	26 (34.2%)
小売業	30 (42.3%)	20 (28.2%)	21 (29.6%)
運輸業	9 (22.0%)	17 (41.5%)	15 (36.6%)
飲食業	16 (50.0%)	6 (18.8%)	10 (31.3%)
宿泊業	1 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)
サービス業	59 (39.1%)	57 (37.7%)	35 (23.2%)
その他	13 (24.1%)	28 (51.9%)	13 (24.1%)
合計	251 (37.3%)	226 (33.6%)	196 (29.1%)

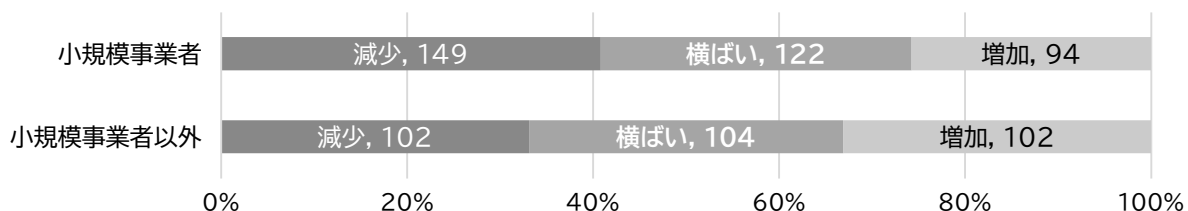


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 231

	0～10%未満	10%～20%	20%以上 (内.50%以上)	
建設業	6 (15.4%)	6 (15.4%)	27 (69.2%)	11
製造業	12 (28.6%)	12 (28.6%)	18 (42.9%)	3
卸売業	9 (30.0%)	5 (16.7%)	16 (53.3%)	4
小売業	8 (29.6%)	5 (18.5%)	14 (51.9%)	4
運輸業	3 (33.3%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	0
飲食業	4 (25.0%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	2
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
サービス業	22 (40.0%)	13 (23.6%)	20 (36.4%)	8
その他	3 (25.0%)	4 (33.3%)	5 (41.7%)	2
合計	67 (29.0%)	52 (22.5%)	112 (48.5%)	35

■規模別の売上比較 n= 673

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	149 (40.8%)	122 (33.4%)	94 (25.8%)	365
小規模事業者以外	102 (33.4%)	104 (34.1%)	102 (33.4%)	308



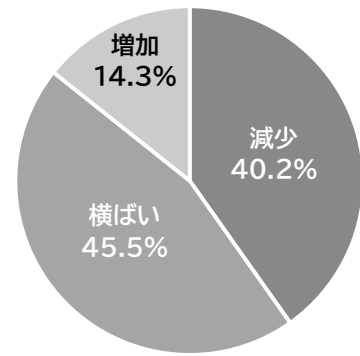
・2021年10～12月と2020年同時期の売上を比較した際、全業種合わせて「減少」が37.3%で最も多い回答となったものの、業種別に見ると、宿泊業では「増加」、建設業、運輸業及びその他の業種が「横ばい」という回答であった。(2021年7～9月と2020年同時期は44.8%)「減少」と回答した中で減少率が20%以上と回答した事業所は112社48.5%、前回調査では59社であった減少率50%以上は35社となった。

・規模別に見ると、小規模事業者では「減少」との回答が最も多く40.8%となったが、小規模事業者以外では「減少」「横ばい」「増加」がほぼ拮抗した回答となった。

<2022年1~3月の売上(見込)について>

■2020年同時期との売上比較 n= 664 【国内で初の感染確認、3月には第1波】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	47 (36.4%)	65 (50.4%)	17 (13.2%)
製造業	51 (45.9%)	44 (39.6%)	16 (14.4%)
卸売業	32 (43.8%)	27 (37.0%)	14 (19.2%)
小売業	31 (43.7%)	31 (43.7%)	9 (12.7%)
運輸業	16 (39.0%)	21 (51.2%)	4 (9.8%)
飲食業	24 (77.4%)	6 (19.4%)	1 (3.2%)
宿泊業	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)
サービス業	53 (35.6%)	74 (49.7%)	22 (14.8%)
その他	10 (18.9%)	33 (62.3%)	10 (18.9%)
合計	267 (40.2%)	302 (45.5%)	95 (14.3%)

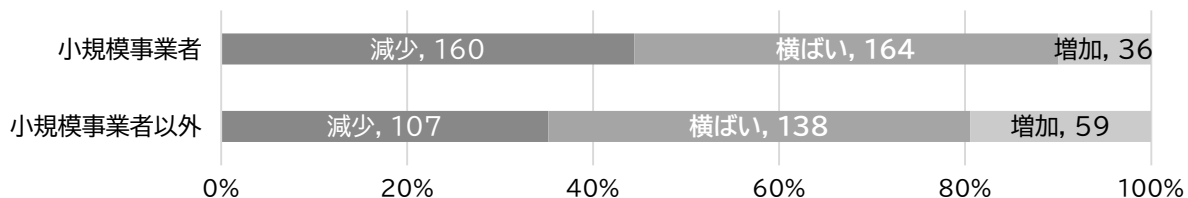


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 236

	0~10%未満	10%~20%	20%以上 (内.50%以上)	
			30%以上	50%以上
建設業	2 (4.8%)	10 (23.8%)	30 (71.4%)	14
製造業	7 (14.9%)	11 (23.4%)	29 (61.7%)	11
卸売業	5 (18.5%)	7 (25.9%)	15 (55.6%)	2
小売業	5 (22.7%)	2 (9.1%)	15 (68.2%)	4
運輸業	6 (37.5%)	5 (31.3%)	5 (31.3%)	0
飲食業	1 (4.2%)	6 (25.0%)	17 (70.8%)	7
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	2
サービス業	8 (17.0%)	10 (21.3%)	29 (61.7%)	9
その他	1 (12.5%)	3 (37.5%)	4 (50.0%)	3
合計	35 (14.8%)	54 (22.9%)	147 (62.3%)	52

■規模別の売上比較 n= 664

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	160 (44.4%)	164 (45.6%)	36 (10.0%)	360
小規模事業者以外	107 (35.1%)	138 (45.2%)	59 (19.3%)	304



・2022年1~3月と2020年同時期の売上を比較した際、全業種合わせて「横ばい見込」との回答が最も多い結果となった。しかしながら、「減少見込」と回答した事業所の減少率見込では、62.3%が20%以上の減少見込であると回答した。前回調査では92社であった減少見込率50%以上は52社となった。

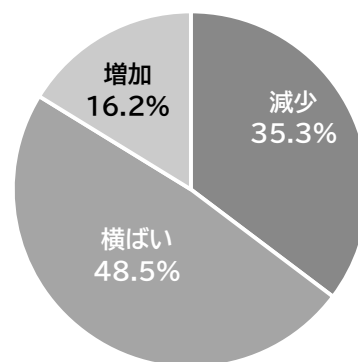
業種別では、製造業、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業で「減少見込」との回答が多かった。

・規模別に見ると、規模を問わず「横ばい見込」との回答が最も多く、小規模事業者では「減少見込」と拮抗する回答となった。

<2022年1~3月の売上(見込)について>

■2021年同時期との売上比較 n= 666 【第3~4波・3回目の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置適用】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	49 (37.7%)	60 (46.2%)	21 (16.2%)
製造業	45 (40.5%)	52 (46.8%)	14 (12.6%)
卸売業	30 (40.5%)	30 (40.5%)	14 (18.9%)
小売業	27 (38.0%)	30 (42.3%)	14 (19.7%)
運輸業	10 (24.4%)	21 (51.2%)	10 (24.4%)
飲食業	14 (45.2%)	17 (54.8%)	0 (0.0%)
宿泊業	1 (16.7%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)
サービス業	47 (31.8%)	80 (54.1%)	21 (14.2%)
その他	12 (22.2%)	32 (59.3%)	10 (18.5%)
合計	235 (35.3%)	323 (48.5%)	108 (16.2%)

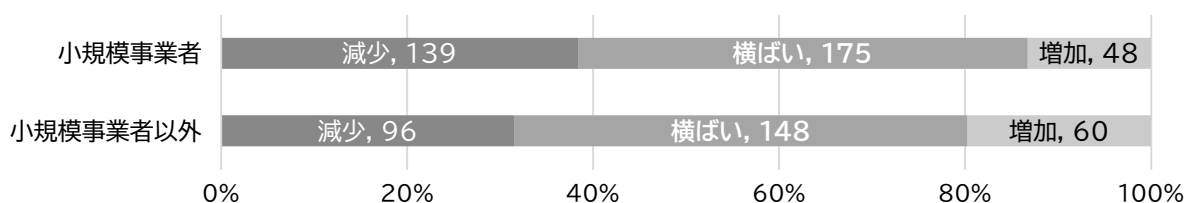


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 206

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	
			(内.50%以上)	
建設業	7 (15.6%)	11 (24.4%)	27 (60.0%)	8
製造業	11 (26.8%)	10 (24.4%)	20 (48.8%)	9
卸売業	3 (12.5%)	10 (41.7%)	11 (45.8%)	2
小売業	6 (31.6%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	1
運輸業	3 (30.0%)	5 (50.0%)	2 (20.0%)	0
飲食業	3 (21.4%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)	1
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
サービス業	13 (31.0%)	13 (31.0%)	16 (38.1%)	9
その他	4 (40.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	2
合計	50 (24.3%)	59 (28.6%)	97 (47.1%)	33

■規模別の売上比較 n= 666

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	139 (38.4%)	175 (48.3%)	48 (13.3%)	362
小規模事業者以外	96 (31.5%)	148 (48.5%)	60 (19.7%)	304

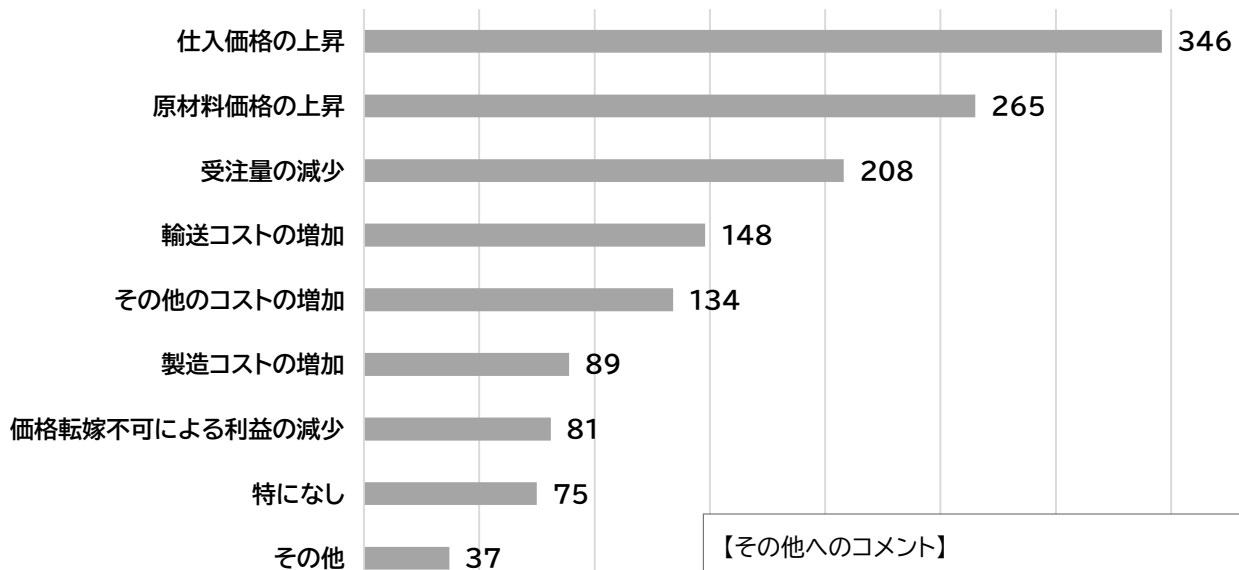


・2022年1~3月と2021年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて48.5%が「横ばい見込」との回答し、最も多かった。業種別ではほとんどの業種で「横ばい見込」の割合が高い回答となった。その一方で「減少見込」と回答した事業所のうち40%以上に当たる97社が20%以上減少する見込と回答した。前回調査では63社であった50%以上は33社との回答であった。

・規模別に見ると、規模を問わず「横ばい見込み」が最も多く、小規模事業者では48.3%、小規模事業者以外では48.5%が回答した。

<コロナ禍や原油価格の高騰による影響について(複数回答可)>

項目	回答数	回答者数(679) に対する割合
仕入価格の上昇	346	51.0%
原材料価格の上昇	265	39.0%
受注量の減少	208	30.6%
輸送コストの増加	148	21.8%
その他のコストの増加	134	19.7%
製造コストの増加	89	13.1%
価格転嫁不可による利益の減少	81	11.9%
特になし	75	11.0%
その他	37	5.4%
合計	1,383	-



【その他へのコメント】

- \* 納品・納期の遅れ(建設業、製造業)
- \* 客足の減少(飲食業、サービス業、その他)
- \* 人手不足(建設業、製造業)
- \* 取引先の業績悪化(その他)

<コロナ禍における影響について感じていること(主なもの)>

- ・ 資材、半導体の不足に伴う入手困難
- ・ 納品遅れによる工期の遅れ
- ・ 人手不足
- ・ 変異株による人流の減少、経済の停滞
- ・ 輸入品の値上がり及び納期の遅れ